

格付け会社が財務内容を高く評価 さらなる発展へ積極的に取り組みます

現在本学は、第4次長期計画(平成12～21年度)に基づき、「個性化」「多様化」「高度化」「流動化」をキーワードとしながら、教育・研究・エクステンション等の事業を展開しています。これらの展開を通して本学がめざす大学像を「共生(ともいき)をめざすグローバル大学」と定め、第4次長期計画策定以降、その大学像を具現化すべく多様な事業に取り組んできました。

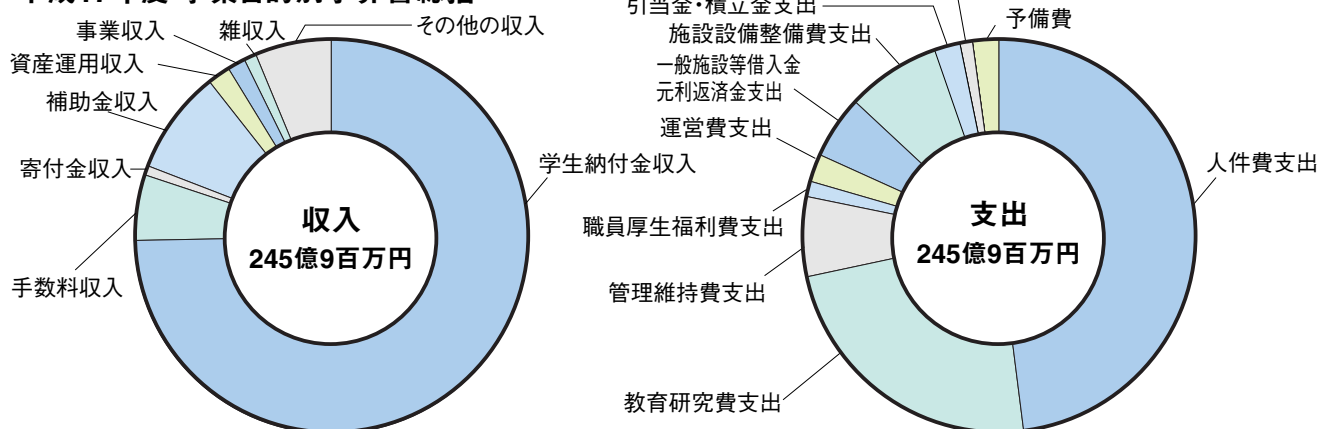
このたび、第三者評価機関による大学の評価及び学外への情報開示の一方策として、「(株)格付投資情報センター(R&I)」に格付けの審査を依頼し、「AA- (ダブルA マイナス)」が付与されました。本学校法人が取得した「AA-」は、21段階ある格付において、最高である「AAA (トリプルA)」から4番目の符号で、それは「信用力は極めて高く、優れた要素がある」との意味を示すものであり、企業では旭化成や日立、三菱商事などと同格です。「AA-」を取得したことは、大学経営の安定性・健全性と、その基礎である教育・研究の質が高く評価されたものであると言えます。この評価をもとに、さらなる大学教学の充実に取り組んでまいります。

平成17年度予算で、収入においては、学費(学生納付金収入)が183億円と収入の約75%を占めます。その学費について現行学費の額を踏襲しますが、文学部社会人特別コースの休学および留学生在籍料を10万円とする、などの改訂を行いました。

支出については、教育・研究の充実、第4次長期計画特定推進事業、大学院法務研究科(法科大学院)や東京オフィスの開設、海外拠点の開設準備、奨学金制度や施設設備の充実をはかるため、様々な事業費用を新たに予算化しました。既存事業においても、各事業が目的を充分達成でき、かつ有効に予算が執行されるように配慮しました。

みなさんの貴重な学費を中心とした大学財政が、どのように活用されているかをご覧ください。

平成17年度 事業目的別予算書総括



平成17年度 事業目的別予算書総括表

(単位:百万円)

収入の部		支出の部	
科目	予算額	科目	予算額
学生納付金収入	18,307	人件費支出	11,763
手数料収入	1,324	教育研究費支出	5,798
寄付金収入	189	管理維持費支出	1,608
補助金収入	2,090	職員厚生福利費支出	311
資産運用収入	457	運営費支出	559
事業収入	361	一般施設等借入金・元利返済金支出	1,270
雑収入	248	施設設備整備費支出	2,416
その他の収入	1,508	引当金・積立金支出	246
前年度繰越収支差額	25	社会学部新学科創設費	12
		予備費	400
		次年度繰越収支差額	126
収入の部合計	24,509	支出の部合計	24,509

予算総額＝245億円

平成17年度事業目的別予算主要事業の概要

共生（ともいき）

■教職員人件費

117億6千3百万円

教育・研究等を遂行するため大学は、教職員をはじめとする多くの人材によって成り立っています。専任教員420名、理工学部実験実習講師・助手17名、特任教員68名、専任職員226名、嘱託事務職員131名を予算人員としています。人件費には、この他に客員教授や非常勤講師、ティーチングアシスタントや学生チューターにかかる経費、法律に基づき大学が負担するべき保険料などの所定福利費が含まれています。

■法科大学院プロジェクト推進費

3百万円

今年4月に開設した大学院法務研究科（法科大学院）の最大の特徴である、「プロジェクト」の推進を図っていきます。この「プロジェクト」は、研究者の実務家が協力し、理論と実務を融合させ、解決策を模索する研究の場であるとともに、高度職業専門人の養成を目的としています。

本学の建学の精神に基づく「共生（ともいき）」の理念と「日本国憲法の精神を護り発展させる」という本学の法学教育の理念を礎に、法への鋭い感覚をもつ「市民のために働く法律家」の養成を目指していきます。

■法科大学院学習補助委託費

2千1百万円

法科大学院の効果的な学習支援のためにIT機器を利用した様々な学習支援システムが導入されます。これらのシステムを有効に活用し、教育効果の向上を図っていきます。このIT機器を利用した教育システムを管理・運営していくための予算です。

■法科大学院開設記念事業費

3百万円

今年4月に開設した法科大学院の理念を広く社会に知っていただくために、記念講演会などを行います。

■ホームページ充実費

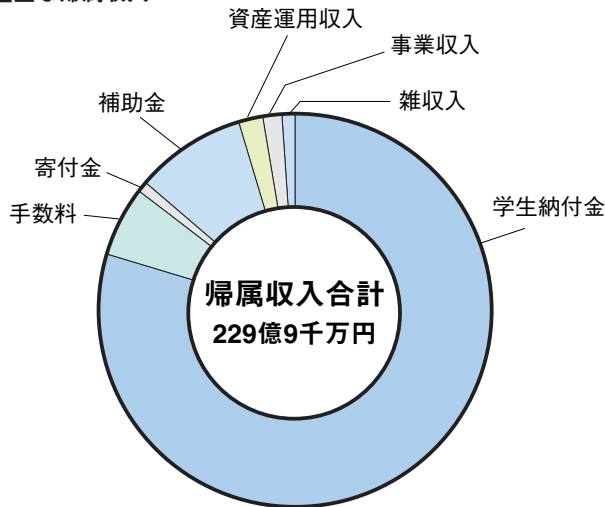
1千万円

龍谷大学ホームページは、IT技術の進歩に合わせて学生と大学間の双方向コミュニケーションツールとなりつつあります。今後も大学と地域・世界を結ぶホームページとなるよう更に充実を図ります。

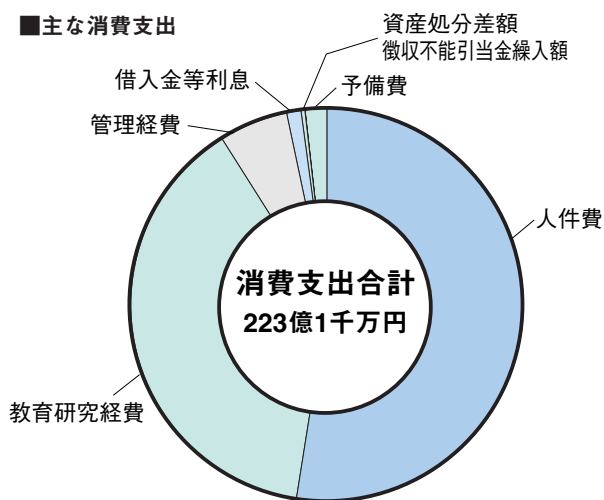


平成17年度 消費収支予算書総括

■主な帰属収入



■主な消費支出



平成17年度 消費収支予算書総括表 (単位:百万円)

消費収入の部		消費支出の部	
科目	当年度予算額	科目	当年度予算額
学生納付金	18,307	人件費	11,715
手数料	1,324	教育研究経費	8,596
寄付金	199	管理経費	1,263
補助金	2,090	借入金等利息	264
資産運用収入	457	資産処分差額	71
事業収入	360	徴収不能引当金繰入額	4
雑収入	248	[予備費]	400
		消費支出の部合計	22,313
帰属収入合計	22,985	当年度消費支出超過額	1,985
基本金組入額合計	△ 2,657	前年度繰越消費収入超過額	6,246
消費収入の部合計	20,328	翌年度繰越消費収入超過額	4,261

■消費収支計算書 (財政状況の健全性と安定性を判断する計算書)

消費収支計算書は、大学の財政状況を示すものであり、当年度中の消費に充てることができる収入と消費した支出の内容と収支の均衡状態を明らかにするものです。消費収入は、帰属収入(負債とならない自己資金)から基本金組入額(施設設備等の購入に充てられる額や将来の施設拡充のために積み立てる額など)を差し引いたものであり、一方、消費支出は、人件費や減価償却費など当年度中に支出される本質的経費です。

■東京オフィス運営費

4千7百万円

今年3月より新たに東京・丸の内に事務室(東京オフィス)を設置いたしました。東京オフィスでは全体を事務室スペース、会議室・多目的スペース、学生・校友交流室スペースの3つにゾーン分けし、東京方面への就職を目指す学生のサポートや、関東圏で活躍中の校友のサポートを行います。

■370周年記念事業費

1千6百万円

平成21年に創立370周年を迎えることとなりました。記念事業準備と募金活動を行ってまいります。

■国際文化学部開設10周年記念事業費

3百万円

国際文化学部開設10周年記念として、シンポジウム、記念事業「ニケ国語狂言」、「映像『世界から、Nippon!』」、記念祝賀懇親会、研究発表会、英語俳句コンテスト、10周年記念誌の発行などを実施します。

■サテライトキャンパス運営費

3百万円

キャンパスプラザ京都内にサテライトキャンパスを設置し、主に社会人大学院生が在籍する研究科の講義を行います。

■ユビキタス・学生カルテ化推進費

5百万円

Webを活用した学生一人一人の個性に合わせた学生生活をフォローアップできる学習支援環境を整備するためのシステム開発に取り組みます。

教育への配慮

■総合情報化推進費

2億5千1百万円

情報ネットワークの環境整備・管理・運営に関わる大学の総合情報化を推進します。また、平成14年度に導入したテレビ会議システムに改良を加え、従来の会議に加え、学舎間の研究会等にも利用できるよう必要な経費を予算化しました。

■メディア教育費

3億5千万円

情報教育システムに係わるハード面・ソフト面の充実を図るための予算です。平成16年度に実施した情報処理実習室の機器更新により、全学的な情報教育システムを構築し、ネットワークの高速化を図ることで教育の一層の情報化を目指しています。

■教学改革推進費

1千6百万円

仏教学科海外集中講義の実施(文学部)、サイバー・グローバルエコノミープロジェクト(経済学部)、日中連携京阪ビジネススクール構想(経営学部)などをはじめ、各学部(研究科)では、よりよい教学を模索し、教授法の研究や各種

調査など様々な試みを行い、時代に合った教学創造を目指しています。

■図書館費

1億7百万円

平成16年度より深草学舎図書館では授業期間の日曜日開館を行っています。これにより、学部生のみならず社会人学生やREC会員などより多くの方がさらに利用できる環境を提供しています。また、瀬田学舎図書館では、定期試験期間前2週間および定期試験期間中の日曜日開館を行っています。

■特別研修講座等の充実費

1億2千5百万円

就職ビルドアップ講座・公務員講座・法職課程・職業会計士課程・教職課程など課外学習プログラムを充実させ、学生のキャリアアップ・就職支援を図ります。

■実験実習の支援費

4億5千7百万円

実験や実習の充実を図ることにより具体的で実際の授業を行い、より効果的な教育を展開します。

■国際交流費

3億6千7百万円

海外の大学と交流協定を結び、研究交換、留学生の派遣・受入、海外研修制度の充実を図るなど教育・研究の国際化を積極的に推進します。また、平成18年度の海外拠点（北米パークレー）の開設に向けた予算を計上しています。

■REC事業費

1億6千3百万円

生涯学習やリカレント教育、産官学連携やベンチャー育成など社会の要請に応える事業に取り組みます。

■社会学部新学科創設費

1千2百万円

平成16年度に開設した社会学部コミュニティマネジメント学科の備品等購入に係る経費です。年次計画に基づき、機器の充実を図っていきます。

研究支援

現在本学では、学術フロンティア（AFC）推進事業3分野、ハイテク・リサーチ・センター（HRC）2分野、オープン・リサーチ・センター（ORC）3分野、合計8分野の文部科学省私立大学学術高度化推進事業を展開しています。

■学術フロンティア（AFC）推進事業費

1億3百万円

3分野のAFCプロジェクトを推進しています。ひとつは「古典籍デジタルアーカイブ研究センター」において、本学が所蔵する国宝や重要文化財クラスの貴重資料を最先端の電子情報技術を用いてデジタル化し、保存・整理・分類した上でインターネットを通じて世界に公開できるようにシステムの構築を進めています。

もうひとつは、『21世紀・新「矯正・保護課程」プロジェクト』として、日本で初めての刑事政策分野に特化した

研究所「矯正・保護研究センター」を開設し、法律学のみならず社会学、心理学、教育学、宗教学など、幅広い分野の研究者や実務家の協力を得て研究活動を展開しています。

そして今年度新たに「アフラシア平和開発研究センター」が認定を受けました。経済発展を続けるアジアと、グローバル化の進展するなかで開発に乗り遅れた貧しく、武力紛争の頻発する地域のそれとに分かれつつある現在のアジア・アフリカを研究対象とします。

また、大学の社会的責任を果たし、本学の知的資源としての研究成果を広く開示していくために外部評価を取り入れ実施します。

■ハイテク・リサーチ・センター（HRC）研究費

3千1百万円

新素材、情報科学の2分野で最先端研究をすすめ、学問的・社会的成果を生み出して高い評価を受けています。現在は、環境にやさしい物質・材料の合成プロセスに関する研究開発と、高度知能情報処理システムの構築に関する研究開発の2大プロジェクトを推進しています。

■オープン・リサーチ・センター（ORC）研究費

8千4百万円

人間・科学・宗教オープンリサーチセンター、地域人材・公共政策開発システム・オープン・リサーチ・センター、里山学・地域共生学オープン・リサーチ・センターの3分野のORCプロジェクトを推進しています。学外の幅広い人材を受け入れ、研究成果等を幅広く公開するなどオープンな体制下でプロジェクトを推進しております。この事業においてもAFCと同様、大学の社会的責任を果たし、本学の知的資源としての研究成果を広く開示していくために外部評価を取り入れ実施します。

■留学費

4千4百万円

■個人研究費・個人研修費・個人研究複写料

1億9千3百万円

■研究補助費

3千万円

大学の目的のひとつである研究に係わる教育職員の活動を支援し、研究環境の充実・向上を図っています。

■研究所費

1億6千万円

平成16年度から行っているアフガニスタンで新たに発見された仏教遺跡の学術調査をはじめ、仏教文化研究所、社会科学研究所、国際社会文化研究所、科学技術共同研究センター、人間・科学・宗教総合研究センターの5研究所では本学の資源を活かした、世界に発信できる研究の深化・高度化を図っています。

学生生活への支援

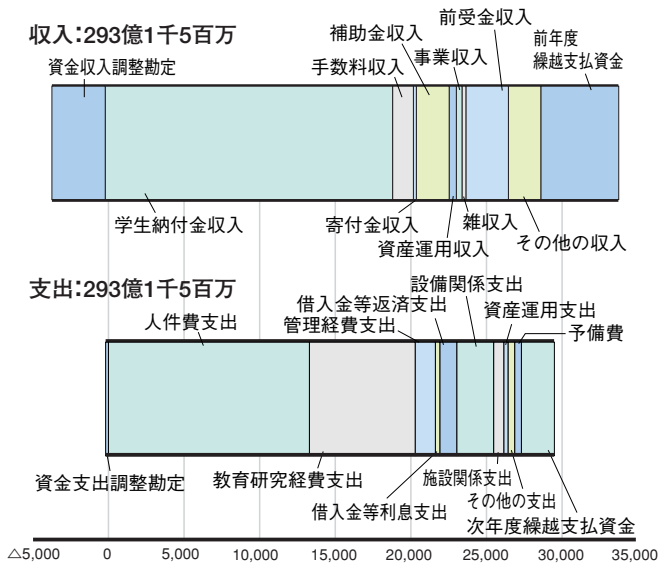
■キャリア開発費

1億5百万円

キャリア開発部では、キャリア支援講座並びにガイダンス等の集団的な就職支援策を年々充実させています。今年



平成17年度 資金収支予算書総括



平成17年度 資金収支予算書総括表 (単位:百万円)

収入の部		支出の部	
科目	当年度予算額	科目	当年度予算額
学生納付金収入	18,307	人件費支出	11,936
手数料収入	1,324	教育研究経費支出	6,282
寄付金収入	189	管理経費支出	1,200
補助金収入	2,090	借入金等利息支出	264
資産運用収入	457	借入金等返済支出	1,006
事業収入	360	施設関係支出	2,191
雑収入	248	設備関係支出	602
前受金収入	2,709	資産運用支出	251
その他の収入	2,064	その他の支出	396
資金収入調整勘定	△3,397	[予備費]	400
前年度繰越支払資金	4,964	資金支出調整勘定	△173
		次年度繰越支払資金	4,960
収入の部合計	29,315	支出の部合計	29,315

■資金収支計算書(年度中すべての資金の収入と支出を示す計算書)

資金収支計算書は、当年度の資金の動きを追ったもので、当年度に対する収入と支出の他に、次年度以降の収入(前受金、未収入金)や支出(前払金、未払金)を含めたあらゆる収支が網羅されています。

度はそれに加え相談カウンターにキャリアカウンセラーや企業の人事採用経験者を配置し、きめ細かな学生相談を展開するとともに、資格取得をバックアップするキャリア支援講座の充実を図る等、キャリア開発支援の一層の充実を目指します。

■貸与奨学金

1百万円

■給付奨学金

2億3百万円

■留学生給付奨学金

1億8千5百万円

本学では、返済義務のない給付奨学金を中心とした奨学金制度の充実を図っています。受給資格は多種多様で、人物・学業を重視した奨学金や課外活動において優秀な成績をおさめた学生に対する奨学金、家計急変など経済事情を重視した奨学金、そして今年度新設した入学試験上位合格者の入学後2年間の前期授業料を免除(短期大学部は1年間の前期授業料免除)となる奨学金(アカデミックスカラシップ)、自然災害により、学費支弁が困難となった学生に対する災害援助給付奨学金などバラエティに富んだ奨学金制度を設けています。様々な奨学金の合計は4億9百万円になります。

■学生助育・福利厚生費

5億5百万円

クラブ活動、スクールバスの運行、新入生オリエンテーションや健康診断、災害補償など学生生活を色々な面からサポートしています。

今年度から教育研究活動中に学生が被った災害に対して必要な補償を行えるよう全学生を対象に学生教育研究災害傷害保険に加入しています。

キャンパス充実

■施設の管理・維持費

16億8百万円

電気・水道・ガスなど光熱水費のほか、快適で安全なキャンパス維持のため建物修繕や、清掃・守衛業務、設備保守など施設の管理維持につとめています。

■施設設備の整備費

24億1千6百万円

大宮キャンパスでは平成14年度から実施している大宮図書館の改修、深草キャンパスでは環境整備・緑化促進を行い、課外活動への支援も視野に入れ、安らぎとゆとりを持った学生生活のために中央広場の改修を行います。瀬田キャンパスでは「アフラシア平和開発研究センター」の活動拠点であり、研究支援・図書収容・食堂スペース等を併せ持つ新棟を建設します。

その他、経年劣化による諸施設・設備の改修などに係る経費を予算化し、快適なキャンパスライフが過ごせるよう施設の充実を図っています。